

(参考様式5)

平成21年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
栃木県	那須塩原市	那須塩原全域地区	H18～H20	H18

1 施策ごとの評価

(1) ソフト

ア 施策の内容：遊休農地実態調査

イ 施策の実績

(コメント)
市内農家の不作付状況の把握・意向確認及び現地調査を実施した。加えて、調査結果に基づき分布図を作成するなど、遊休農地の実態を把握した。

ウ 施策の効果

(コメント)
調査結果（不作付農地）を①遊休農地、②遊休農地となる恐れがある農地、③要活用農地に明確に区分し、遊休農地解消に向けた施策の実施に有効活用することができた。

※ 施策の内容ごと、事業実施主体ごとに記載すること。

(2) ハード

ア 施策の内容：

イ 施策等の実績

(ア) 実施計画達成状況

(以下の様式を参考にして記述する。なお、事項欄には、地域計画に掲げた指標を設定するに当たり、施設等の種類ごとに実施計画を設定している場合、また、地域計画に掲げた指標以外に数値目標がある場合、それらを記述すること。)

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業実施主体	管理主体
事業量	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	

事項	単位	計画時 (○年度)	目標値 (○年度) A	達成状況		備考
				実績値 B	達成率(%) B/A	

--

(イ) 施設等の利用実績
施設等名 ()

年次	室名	事項	計画	月別利用実績													利用率	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
平成 年度	○○室	利用人数	人															%
		利用日数	日															%
		延べ利用室数	室															%
		○○○															%	
	△△室	利用人数	人															%
		利用日数	日															%
		延べ利用室数	室															%
		○○○															%	

- (注) 1 事項欄には、地域計画とともに作成した利用計画において使用した指標を記述する。
 2 調査年度における実績が計画未満である場合は、下段に理由及び改善策について記述すること。
 3 目標年度の報告において実績が計画を大幅に下回る場合は、第5の4の(1)に基づき作成した改善計画及び指導等の状況について添付して報告すること。
 4 備考欄には、利用計画、利用実績それぞれの算出根拠を記載すること
 5 都市農村交流を目的とする施設の場合は、「月別利用実績」欄の実績計の横に()書きで都市農村交流に関する実績を内数で記入し、利用率の算出は()書きの値を使用する。

ウ 施策の効果

(コメント)

※ 施設等の種類ごと、事業実施主体ごとに記載すること

2 指標の達成状況に関する評価

	指標	目標値A	実績B	B/A	備考
必須	遊休農地の解消等の面積 (ha)	183	192	104.9	
地域					

(コメント)

各農家から回収した調査票集計では192haの不作付農地が集計され、2005農林業センサスから得ている目標値(183ha)と概ね同様の数値を得た。
 回収した調査表を基に現地調査など詳細調査を経た結果、109haの遊休農地を把握した。
 今回の調査においては、特に遊休農地と要活用農地等を区分することに主眼を置き調査を実施した。

3 目標の達成状況に関する評価

(コメント)

調査においては、各集落で委嘱している推進員による直接配布・収集を行い、今後の施策展開に向け実態を踏まえた有効な数値を得たと評価する。

遊休農地については、現在も増加傾向にあるため、関係機関連携のもと今後も実態の把握に努める。

4 総合評価

(コメント)

各農家に対して調査回答を求めることで、農家自らが現状を把握し、今後の農業経営の方向性を検討する動機付けとすることができた。

また、市の遊休農地解消に向けた施策の実施に向け、基本となるデータを整備することができた。

今後、農地の流動化や担い手への集積等を進め、遊休農地の解消に努める。

(都道府県の意見)

現地調査等により耕作意思のある農地や要活用農地等が抽出され、遊休農地解消に向けた有意義なデータが得られたと評価する。

これらの調査結果は、①遊休農地、②遊休農地となる恐れがある農地、③要活用農地に区分され、農地の流動化や担い手への集積等により遊休農地解消に向けた取組に活用されており、遊休農地解消の取組がより一層推進されていくと考えられる。